

令和元年度 第2回飯田市行財政改革推進委員会 議事録

日時：令和2年2月17日（月）13：30～15：25

場所：市役所 C311～C313会議室

出席者：下平会長、畠中委員、林孝圭委員、林郁夫委員、樋口委員、吉岡委員、菅沼委員、森下委員、
稲垣委員、篠田委員、西塚委員
木下副市長（行財政改革推進本部長）、寺澤総務部長、塚平財政課長、土屋人事課長、田中企画課長

欠席者：宮内委員、中山委員

1 開会

2 あいさつ

（下平会長）

第1回の行革推進委員会において会長という役をいただいた。大変重い役であり、スムーズな運営のためにはみなさま方のご理解ご協力をお願いしたい。昨年第1回の行革推進委員会が開催され、今回が2回目となる。委員会としては比較的回数が少ないが、これから多分増えてくると思っている。今回は3名の委員の方が組織の事情による役員交代ということで、新たに加わっていただいた。みなさま方のご活躍されている分野における知見を活かしていただき、議事がスムーズにいくよう意見集約にご協力いただきたい。

今、ニュースのトップは新型コロナウイルスのことで、世界中が脅威にさらされている状況。一方で地球温暖化による気候変動が進み、大変な状況を迎えている。国連もそれなりに心配しているようであるが、私共も生活スタイルを一変するような形をとっていかないと、地球環境を守っていけない状況にある。

本日は公共施設マネジメントについて説明を受け協議することになる。昨年度の財政状況等の説明があると思うが、それを受けて飯田市の置かれている状況、そしてまた、良い環境を若いみなさんに繋げていくということが重要なことであろうかと思う。言ってみればサステナブルな財政状況を作っていくこと、地域を作っていくことにあるのではないかと思っている。人口減少や景気動向も合わせて考えながら公共施設のサービスを提供していかなければならないが、将来に向けて解決しなければならない重い課題であるので、しっかりと議論いただきまとめていければと考えている。気楽に意見を出していただき、良い方向に向かっていければと思うのでよろしくお願いしたい。

（木下副市長）

新たに任命させていただいた委員のみなさまにおかれては、任期は前任者の残任期間となるがよろしくをお願いしたい。

本日の議題は、公共施設マネジメントであるが、飯田市の財政については健全財政に努めてきたところ。リニア関連事業や三遠南信自動車道を見据えた地域づくりということで、財政運営には最も注意を払ってきた。そうした中で、5年前から優先検討施設を選定して、各施設の方向性の整理を行ってきた。地域や関係者のみなさまのご理解とご協力により、施設の廃止など一定の成果が出ているが、一方で様々な課題も顕在化し、改めてこの取組の難しさを感じているところ。来年度からは、新たな期間を設定して取組を行うが、現在その進め方を検討している。本日は内容を説明させていただくので、委員のみなさまにおかれましては、それぞれの立場でご意見等をいただくようよろしくお願いしたい。

3 協議事項

(1) 平成30年度飯田市の決算の概要 【塚平財政課長説明】資料1

(樋口委員)

農林・商工費の産業振興と人材育成の拠点（エス・バード）整備が、5億6,288万円の減とあるが、整備したので増えるのかと思うが減ったという意味がよくわからない。

(塚平財政課長)

産業振興と人材育成の拠点整備を何年もかけてやってきたが、大きな工事が済んで、平成29年度と比べると5億円余減少した。天龍峡の関係も施設や遊歩道の整備がだいぶ進んできたというのがあるので、その減少も大きな要因になっている。

(樋口委員)

前年に比べたらこれだけ減ったということで理解した。エス・バード整備費の総額はどれくらいか。

(塚平財政課長)

平成28年度から平成30年度までのトータルで、22億3,700万円ほどとなっている。

(下平会長)

大きな事業がだんだん減ってきたことだろうと思う。20年くらい前は、市債残高を900億円くらい抱えていた。随分減ってきており大変努力されていると思う。臨時財政対策債とあるがそのあたりのバランスはどういう状況か。それを加えらるともう少し増えるということか。

(塚平財政課長)

減少した理由の一番大きなものは、皆水洗化を目指して下水道整備をかなりやってきてほぼ終了し、その時に借りた起債を返済しているのので、下水道に係る起債の償還が最も大きく、起債の減少額が影響している。臨時財政対策債とは起債の種類の一つだが、一般的に建設工事などの起債とは趣を異にしている。国から交付される地方交付税について説明したが、国の財政状況も非常に厳しく、地方自治体が必要とする交付税の原資を国が税金だけで賄うことができていない。そのために国が、地方と国と折半して地方債という形でお金を借りて、それを交付税の足しにして交付しているもの。本来交付税ということで国から地方へ渡してくれればいいが、国にお金がなくて地方へそのまま渡すことができないので地方債という形で借りて補填するものが臨時財政対策債。飯田市が借りるということになっているが、借金とはいうものの借金を返す際には、何年にも分けて、返済する額をそのまま国からいただけることになっている。国が分割で支払い額を渡してくれる。交付税額を一度にもらうのではなく、何年にも分けて分割で国からもらう。一般的に建設事業に使う地方債とは性格が違うものなので、臨時財政対策債は別に考える。単なる借金ではなく、国が全て財源の確保をしてくれている。償還時に全額交付税措置されると書いてある。10年、20年で返済していくが、返済する額を全額国からいただけるため、実際に返すものとは性格が違うので別建てにしている。

(下平会長)

合併特例債はだんだん減ってきているのか。

(塚平財政課長)

来年で終わる。

(菅沼委員)

歳入について、人口が減少しているにもかかわらず市税収入が昨年と比べ増えている要因は何か。

(塚平財政課長)

平成30年度は法人の業績が良かった。法人市民税が押し上げている。平成29年度と比較すると、1億6,000万円ほど多い。参考までに個人の市民税は1,800万円ほど。平成30年度は非常に業績が良かったが、今年度、来年度は一転して相当厳しい状況になる。税収入は厳しくなると考える。

(菅沼委員)

法人税は景気に左右される部分だと思う。良い年も悪い年もあると思うので、そういった歳入と歳出のバランスは、今後より難しくなっていくと感じている。

(塚平財政課長)

飯田市には様々な業種が揃っている。全国の景気とそのまま連動することは今まではなかったが、

景気が悪くなるとこの地方の景気も連動して良くないという状況も伺っている。これまでは飯田の産業は景気の影響を受けづらいというものもあったが、これからは厳しい。

(樋口委員)

歳出の民生費について、特別養護老人ホーム飯田荘建設で6億9,629万円増えたとなっていて、全体では5億964万円の増となっているが、実態として特別養護老人ホームが6億9,629万円増えたというのと、全体ではむしろ減ったように見えるがどうか。

(塚平財政課長)

民生費は扶助費が増えているので、基本的には減るということではなくて、年4%くらいずつ増えている。それを加味したうえで、更に今回は飯田荘の建設や、民間の保育所が建設されると国から補助があり、それに上乗せして払っていくので、そういった部分が特に増えた要因。例えば生活保護の措置費で言えば1億円余増えている。これは必要なものなので削ることができない。

(林孝圭委員)

この資料の平成30年度というのは去年ということか。

(塚平財政課長)

お示ししたのは去年の10月の広報に掲載したもの。

(林孝圭委員)

歳入はおそらく減る方向だと思うが、どれくらいになりそうか。予算としていくらになるか。予算と支出のバランスの根本的なところは。

(塚平財政課長)

これは平成30年度の決算。令和元年で言えば今も事業を執行しているので、どういった状況を今の段階で見通すのは難しいが、市税でいくと非常に厳しく、特に法人市民税は大変厳しくなるので昨年を下回る状況にある。それ以外は、平成31年度当初予算は、463億円という過去最大の予算総額を計上している。決算は実際に事業をやった段階でないといけないが、予算段階で460億円を超える予算は飯田市の長い歴史の中で初めて。リニア関連事業だけではなく、三遠南信自動車道など様々な大きな建設事業等を踏まえる中で増えている。予算の規模からいくと、令和元年は非常に大きな予算規模になっている。予算のバランスでは例年どおり黒字を計上するようにやっている。今年度も財政調整基金の取崩しを予算段階で4億円予定している。平成30年度と同様の予算運営をして、またお示しする。

(下平会長)

報告ということで、ご確認いただくこととする。

(2) 飯田市公共施設マネジメント基本方針に基づく優先検討施設の検討

〈第1段階の結果・第2段階の進め方〉(素案) 【塚平財政課長説明】資料2

(下平会長)

これは建物の部分だが、平成26年度頃、このほかにアセットマネジメントの部分で橋や道路の維持補修などにだいぶお金がかかると聞いたが、その辺りはどうか。

(塚平財政課長)

公共施設マネジメント基本方針について申し上げたが、インフラの施設もたくさんあり、公共施設マネジメントに引き継いで、平成28年度にこういったものも含めてどうするという管理基本方針を作っている。今回は建物のみを取り上げているが、当然インフラ施設もたくさん持っていて、それを定期的に更新しなければならないし、新しいものも造っていかなければならない。今回は建物のみになっている。

(菅沼委員)

スポーツ施設、体育館等の施設の整理の結果、アリーナ機能を中心とした複合施設の動向を注視する中で検討中と理解しているが、体育館等は災害時の避難場所に指定されている場合もあるかと思う。体育館としての機能はもちろんあるものの、災害時の避難場所との兼ね合いを踏まえたうえで今後検

討していく必要があると感じる。費用がかかる話なので一概に全てを残すというのは難しいと思うが、そういったことも踏まえたうえで検討しているという認識でよいか。

(塚平財政課長)

基本的にスポーツ施設は耐震診断をやっているのですが、そういったところは踏まえたうえで、災害時避難の際は安全に避難できるよう改修や補強を考えてやっている。

(菅沼委員)

取り壊しの対象になっているところは無いという理解でよいか。取り壊す対象にしている7施設の中には無いということでしょうか。

(塚平財政課長)

教育委員会が中心となって、スポーツ施設をどうしていくか、長寿命化計画も合わせて方向付けをしている。その段階で明らかにできると思うが、現状ではここに反映はしていない。

(篠田委員)

公民館は耐震構造になっているらしいが、老朽化し屋根も壊れて雨漏りもする。部分補修をすると高くつく。どこの施設とは言わないが、老朽化による補修は必要ということで市からの補助もあり大会議室のLED化をしてもらった。ほかにも、補修する箇所をいくつも出しているが、細かくやっているより建て直した方が早い気がする。周りには素晴らしい公民館ばかりだが、我が公民館はバラック状態だ。早期改修をお願いしたい。要望は出しているが見通しはどうか。

(塚平財政課長)

各地区の公民館は市の主要な建物で、教育委員会で公民館も含めて今後どのように長寿命化を図っていくかを作成している。上郷地区のように新しい大きな建物ができたりしているので、どの地区においても公民館は重要な施設で今後どうしていくかということも含めて、来年度には方向づけを明らかにできると思っている。現段階では計画等が明らかになっていないので、今後どういうふうに変更にかかるか、施設をどうしていくかについてはここには反映していない。計画が明らかになったらそれを尊重してここに入れ込む。地区からの要望も大事だと思うし、教育委員会で今検討を始めている。個別施設計画を待っている段階でそれ以上はお示しできない。

(下平会長)

多分、寄附を集めたり地元負担も発生する。

(森下委員)

上郷地区は大変良い公民館を建てていただいた。地元負担としては、まちづくり会費を納める中で個人負担分を積み立ててきた。飯田市からの補助や、まちづくり委員会からの補助もあった。昼夜を問わず区内だけではなく遠方からの利用者も多い。良い施設を建てていただきありがたい。

(林孝圭委員)

5年間で優先検討施設が201施設ということは、全部で1,400施設あるうち残り1,200施設をどうするかということがこの先決まるのか。

(塚平財政課長)

今回は全部の施設の方向付けをしていく。

(林孝圭委員)

その結果によっては、廃止の施設112億円分が減るというのは増えてくる可能性もあるという考え方でよいか。

(塚平財政課長)

施設数1,409施設というのは棟で示してあり、一つの施設でも何年かかけて造ったり後で継ぎ足したりと施設によっては、古いものと新しいものがある。今回耐用年数を調べるにあたり、全て棟で調べた。例えば学校の教室を造って体育館を後で造った場合は耐用年数が必然的に変わってくる。そうした数え方をすると1,409施設になる。前回の201施設とは基本的に数の概念が違っている。施設数というと850施設のうちの201施設を検討したので残りの650施設くらいとなるが、今回は棟ごとの耐用年数によって考えたので1,409施設になる。少し考え方が変わる。

(篠田委員)

来年度中には公民館の建て替えの計画が示されるというのは、令和3年度ということか。

(塚平財政課長)

建て替えの計画というよりも、公民館全体をどういう状態で維持していくか、更に今ある施設をどうやって維持していくかという方向性をつけることを令和2年度にやると聞いている。公民館だけではなく、スポーツ施設や学校も含めて、建て替えというよりも長寿命化するためにどういう改修をやっていくかを含めて方向性を出すということ。公民館をいつ建て替えるという答えが出てくるとは確約できない。

(島中委員)

施設の建て替えや補修は、地域によってニーズや利用者の思い入れが違うがその辺の調整はどうなっているか。

(塚平財政課長)

第1段階で苦労した。市として方針を決めて地域に入りまちづくり委員会や利用者団体と話をさせていただくときに、そういった部分を示しつつ交渉してきたが、地元のみなさんは愛着が大きい。総論としては市の財政が厳しいので無くすことはやむを得ないと思いつつ自分のところの施設をという大変だということは伺っている。老朽化している施設は廃止をするか地元で受け取ってもらうしかないという話をさせていただいたが、今回は市の全体の施設の中での位置付けで、この施設はどういう位置付けで、ただ壊すとか用途廃止するのではなく代わりになる施設やどういう使い方をしてもらえばいいか施設全体を捉えた部分で話をさせていただく。1年で答えを出すつもりではなく、市全体の位置付けや使い方もあるが、そういった話をさせていただく中で施設をどうしていくのか相談をさせていただきたいと思っている。愛着がある建物は難しい。

(島中委員)

人口的な割合でという一括りでは話ができないと思う。災害時の避難場所としての機能もあるので必ず廃止ともいえない。その辺の調整を今後どうしていくのか。地元の人口が減っていくのにお金をかけていくのも考え物。10年計画だとどんどん変化していく。その部分の考え方もベースとしてしっかりしたものがあるのかどうか懸念する。

(塚平財政課長)

第2段階の検討は、財政状況が厳しくこの施設全部を持っていくのは100%不可能ということが前提にある。災害時の避難場所等は最優先で残す。そうでない建物は別のところを使うとか、2つを1つに合わせて考えるとかそういった考え方をさせていただいて、一つの施設をどうするというよりももう少し広い視野で説明できるような計画を立てて、その中でどうするかというのが基本となる。地区全体を見たときにどういう施設を存続させていくかということを今の段階では考えている。

(森下委員)

環境啓発の関係で不法投棄の場所を見に行ったら、沢城湖の展望台の周辺がススキか何かでものすごかった。不法投棄はなかったが、草が酷かった。もう少し整備した方がいいのでは。あれほどこの管理になるのか。大平街道やほかのところは整備されてきれいだった。沢城湖のところはどうにかならないか。

(寺澤総務部長)

沢城湖のところは特殊な地域で、道路を含めて分譲し、所有者がいる個人の住宅を建てるための通路のような位置付けになっている。地元の大瀬木地区のみなさんや周辺の財産区のみなさんが、協力してあそこところはそうはいつでも市の財産であるのでという動きがある。今回の公共施設マネジメントの個別施設として、沢城湖の施設は前期5年間の計画の中の位置付けになっているので、地域として新しい使い方をしようとなった時には周辺への呼びかけも含めて新しい動きが出てくると思っている。施設は条例で定めてあるので、地域のみなさんの新しい動きと共にごみを捨てられないような環境に改善していきたい。

(下平会長)

これまでの経過と第2段階の課題等について、ここにあるように地域のみなさんとの協議では強い思い入れがある。総論は賛成でも各論は反対という思いがあるので、そういう中で飯田市全体ではどう考えていくかという流れになってくるという確認をし、次へ進みたい。

(菅沼委員)

費用の考え方の確認で、9ページの2019年の期間としては59年かかるというところで、前提として元と同じ構造での建て替えとなっているが、木造は40年で建て替えとなっていて、59年の間に1年目に建て替えたものは41年目にはまた建て替えをしなければいけないという計算になる。自動的に40年で耐用年数が来たら更新するという前提での費用の積み上げなのか、それともある建物は木造で、40年経って建て替えたという1回だけの更新費用の積み上げなのかどちらの費用になるのか。

(塚平財政課長)

10ページを見ていただくと、基本的には1回で建て替える。鉄筋コンクリートであれば、基本的には60年間は大丈夫であろうと、木造であれば40年となる。当然、59年ある中でいけば、40年ごとにとり形になっていくと思うので、現実的には今回機械的に目標値を出してあるので、今後分類のとおりに見ていくとどうなるかという動きが出てくる。機械的にこのようなルールで見えていくとこうなる。

(菅沼委員)

ある建物を1回建て替えるための積み上げがこの金額ということか。実際には変わってくるということか。

(塚平財政課長)

今想定したときの金額になっている。50年後は当然変わる。平成26年に計算したやり方と既に積算方法が変わっている。

(林孝圭委員)

現実問題として、毎年10億円くらいの建て替え費用ということだが、2021年で既に30億円から40億円足りない。10億円のうち橋などの額が含まれての10億円ということは、建て替え費用で使えるのはもっと減ってしまい、どう頑張っても足りない状況だと思うがどうか。

(塚平財政課長)

10億円の算出は、実際建物の建て替えにいくらくらいお金を使えるか、当時の12億円というのも前5年間に建設費に使った財源の平均を出して欲しい1年にこれくらい一般財源を使ったという算出をしているので、今回もそれを踏襲している。平均的に見て建設にかかる費用が過去5年間で15億円になる。15億円を充てればよかったが、それだと、借金を取り崩して財政運営をしている中で、建設にかけられる費用は絞らざるを得ない。10億円が限界であろうということで絞らせていただいた金額になっている。建設費込みで考えているがそれを低めに見積もったというか、限界がここまでという見積もりをしている。

(林孝圭委員)

この割合からいくと半分は更新できないということでは。

(塚平財政課長)

このままいくと更新が可能な割合は4割で、半分以上は更新できない。

(林孝圭委員)

いろいろある中で、いかに増やすかということで見なければいか。

(塚平財政課長)

そのとおりで、機械的に見ると4割しか更新できないとなってしまうので、どうしても大事なものを残さなければいけないというときに、優先的にそちらへお金を回すにはどうするかというのが公共施設マネジメントの第2段階になる。たくさんある施設をどうしていくかということ。

(畠中委員)

使える金額はこれしかない。これ以上の予算立ては無理だから優先順位を付けてどうするか。あとは地元負担も加味してやるしかない。

(下平会長)

収入も確保しないといけない。一般的に施設の利用者は減免措置があるが、これからは維持管理となるとお金も増えてくるので受益者負担も合わせて考えていかないと運営が難しい。それはそれで議論していただきたい。今まで5年間であったものを10年間にという説明があったが、その点はどうか。

(樋口委員)

10年間ということはいいと思うが、ここ2、3年で大きいポイントがあるとのことだったので、どこに書くかはお任せするが、令和2年度の予算で公民館等あるいは教育設備等のいろいろな動きがあるとか、それを書くかは別にしても、未確定というところにコメントをつけていただいて、2020年度の動きを重視すると書くか、ここ2、3年のうちにはもう少しいろいろなことを集約していくとか、ここ2、3年に山があるということに記載していただきたい。

(塚平財政課長)

13ページをご覧いただきたいが、スケジュール感は非常に大事で、このスケジュールでどう取り組んでいくか特に集中的に説明したいと思っている。スパンとしては10年だが、前半の3、4年が重要だということを表記するとすればどうするかは検討させていただく。ただ5年を10年にしただけではなく、前半の3、4年が重要だということを含めスケジュールをきちんと説明したいと考えている。

(下平会長)

第2段階の検討に入っていくという説明を受けたが、これからのスケジュール的なものはどうなっていくか。この任期のうちにはどうなのか。

(塚平財政課長)

今は概略の説明だが、それぞれの長寿命化計画や個別計画が出てくれば具体的な数字が入るので、それを反映して15ページに未確定と書いてある部分が、必然的に埋まってくると考えている。全部埋まるというお約束はできないが、委員のみなさんには令和3年までお世話になるので、年に3回の委員会で、個別の施設の考え方等、できるだけその時にお示ししていきたい。

(下平会長)

任期はおよそ2年あるが、その間にということなので、しっかり精度を求めて意見交換をしていかなければならないと考える。委員から意見を賜わり、市民のためになるような行財政改革の推進ができればと思っている。今日のところは、聞き置くこととするが、これから時間を経過しながら議論を深めて参りたいということでもとめたい。

(寺澤総務部長)

今日は全体的にご理解いただくのも難しいようなスケールの大きな案件であったが、しっかりまとめていただいた。いただいたご意見は市民のみなさんからも全く同じ目線で、これからの議論の中で必要になるだろうと思う。いただいたご意見等を反映させ、公表に向け資料の精度を上げながら整合性あるものにしたいと思っているのでよろしく願いたい。何かお気づきの点があれば、意見集約票等でお寄せいただきたい。

4 報告事項 なし

5 その他 事務連絡【事務局】

(木下副市長)

長時間に亘りご協議いただき御礼申し上げます。施設は建設するときの時代背景や人口規模にもより様々なものがある。しかしそうした施設がこれからどういう形で必要となるのかを考えなければいけない。公民館等もどういうふうを整備していくか、柔軟に考えていく必要がある。具体的な検討を進めたいのでお諮りして参りたい。今後ともよろしく願いたい。

6 閉会